

骨太方針に向けて
～感染症克服と経済活性化の両立～
(参考資料)

2020年5月29日

竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

オンライン・リモート化による新サービス(行政サービス、遠隔診療・服薬指導等)

- 対面、書面、ハンコ主義を、オンライン化、ワンストップ・ワンスオンリー型に転換し、手続きの簡素化・迅速化、わかりやすさ向上を徹底すべき。国・地方の情報システム標準化と官民データ連携基盤構築によるデジタルガバメントを加速すべき。
- 全国で14,500超の医療機関がオンライン診療に対応しており、オンライン診療は進み始めている。東京都におけるオンライン診療の普及率(12.9%)は全国平均(13.2%)を下回る一方、約5割の897医療機関が初診から対応している。

図1 テレワーク中でも出社が必要となる理由
～民間取引、社内環境、行政手続のそれぞれに課題～

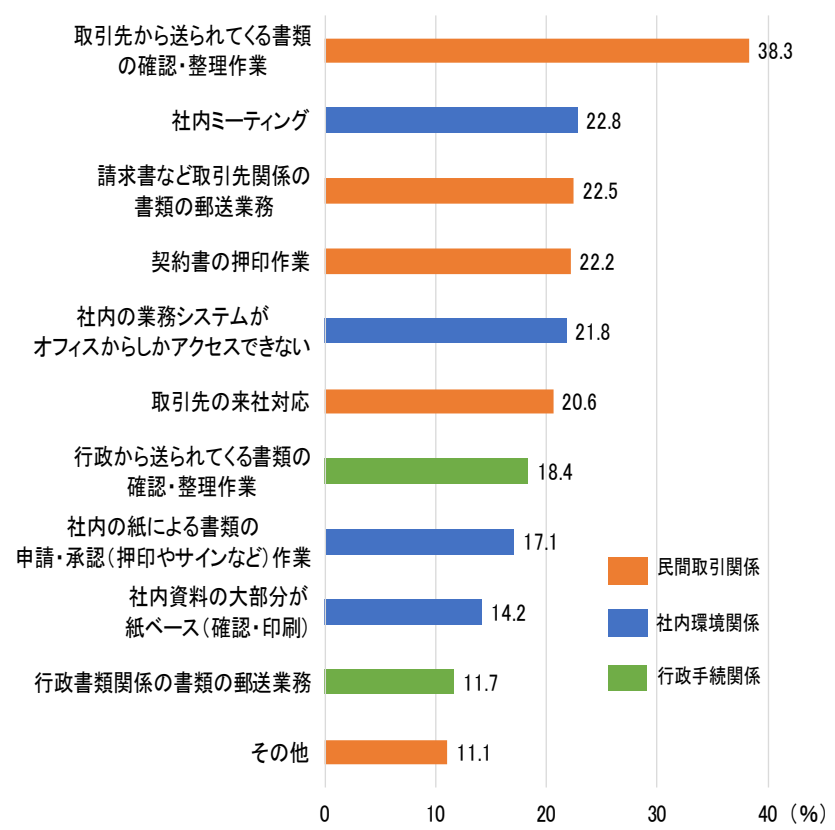
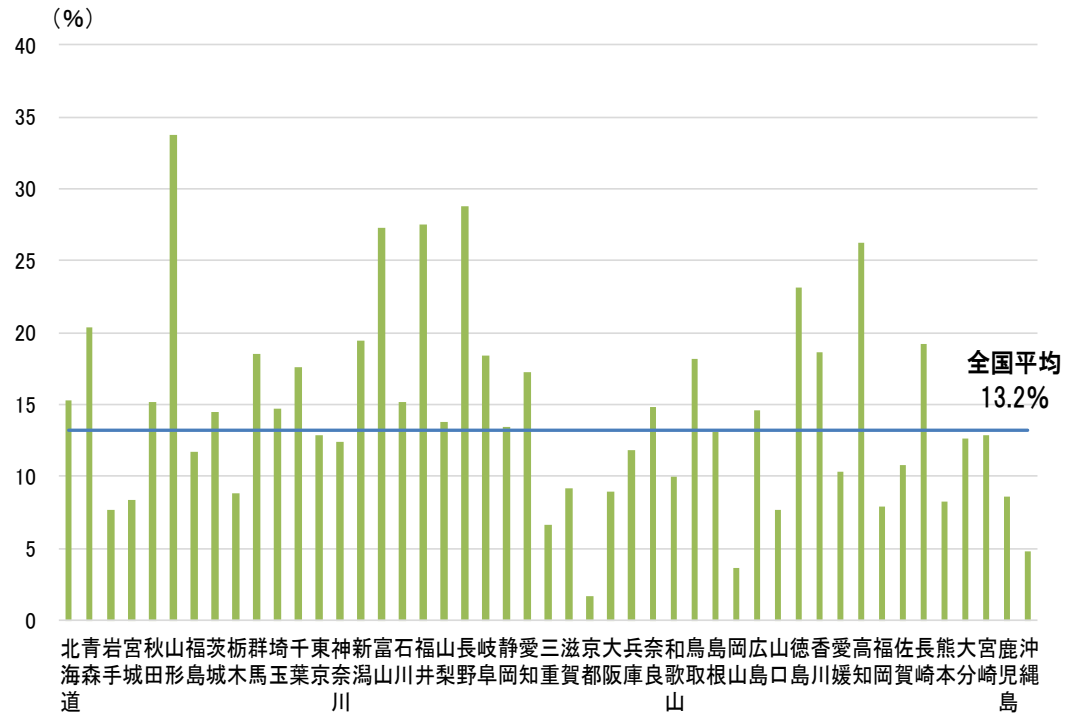


図2 オンライン診療に対応する医療機関の割合
～14,500超の医療機関がオンライン診療を実施～



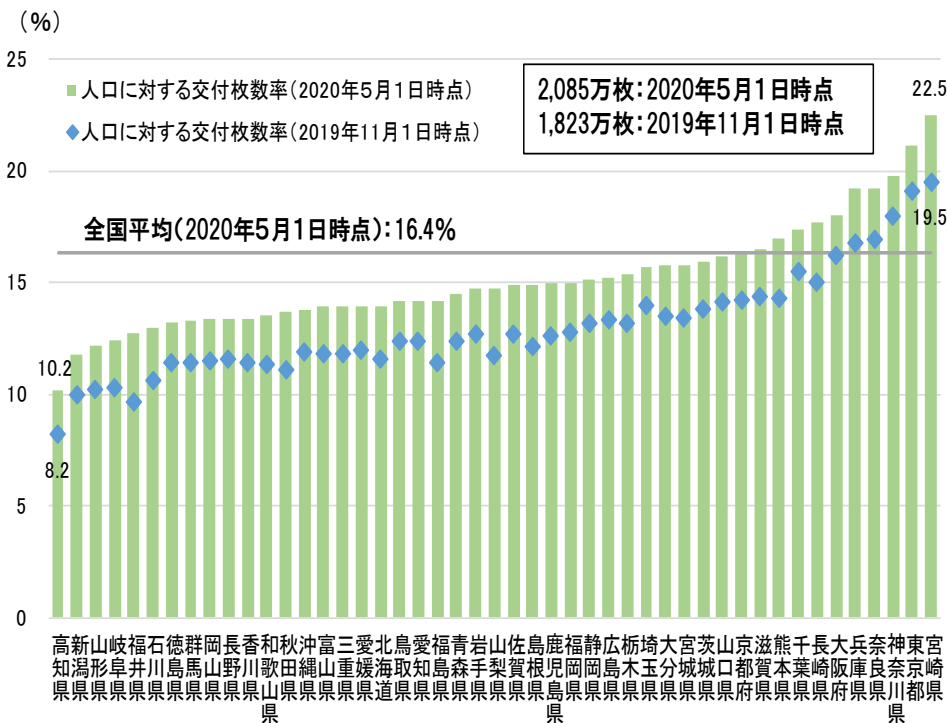
(備考)厚生労働省「新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえたオンライン診療について」、「医療施設動態調査(2020年2月末概数)」により作成。
 オンライン診療とは電話や情報通信機器を用いた診療。オンライン診療に対応する医療機関は2020年5月25日時点。オンライン診療に対応する医療機関の割合は、対応医療機関数を各都道府県の病院と一般診療所の施設数で除したもの。
 東京都におけるオンライン対応医療機関数は1,860、うち初診から対応している医療機関数は897。

(備考)freee株式会社「テレワークに関するアンケート調査」により作成。
 2020年4月13日、1～300名規模のsmallビジネス従事者1146人を対象に実施。回答数は316、複数回答。

マイナンバーシステムの徹底活用、新たな働き方とワーク・ライフ・バランスの改善

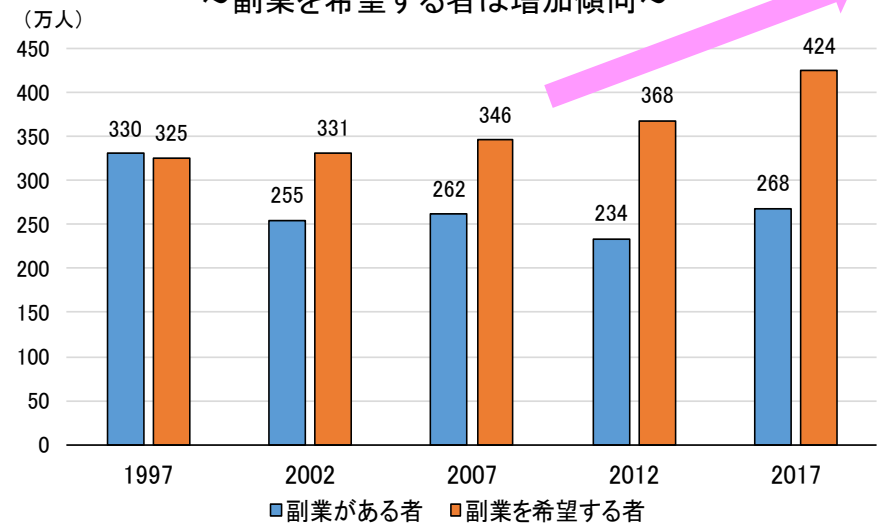
- 経済対策における反省も踏まえて、マイナンバーシステムを徹底活用し、必要な人に必要な支援がタイムリーに届くようにすべき。さらに、マイナンバーと口座番号を紐づけし、使い勝手を向上すべき。
- テレワークと新たな働き方を定着・加速するため、兼業・副業の推進、時間管理の弾力化や成果型管理の推進、働き方で違いを生まない社会保障制度の構築等を総合的に行い、働き方改革2.0ともいうべき政策を推し進めるべき。

図3 マイナンバーカードの交付状況
～半年で約262万枚増加～



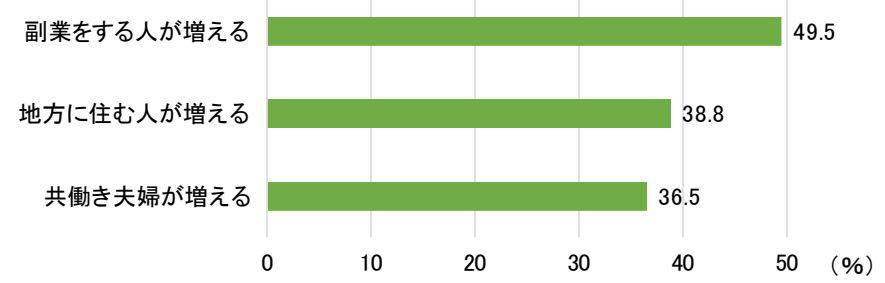
(備考)総務省「マイナンバーカード交付状況」により作成。

図4 副業がある者、希望する者の推移
～副業を希望する者は増加傾向～



(備考)総務省「就業構造基本調査」(2017年)により作成。

図5 日本国内で在宅勤務が一般的になった場合、
社会現象として起こり得ると思うこと(複数回答)

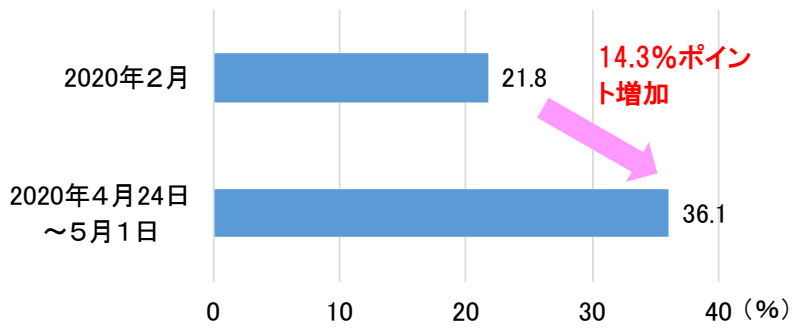


(備考)ビッグロープ株式会社「在宅勤務に関する意識調査」(2020年5月7日)により作成。上位3つを記載。

東京一極集中の流れを変え、地方の価値を高めるスマートシティの推進

- 東京一極集中の流れを変え、感染リスクが低い地方での就労・居住を促進するため、スマートシティ形成、地方大学改革に関するこれまでの提言 を実行すべき。

図6 20代のU・Iターンや地方での転職希望
～2月と比べて地方での転職希望者が増加～

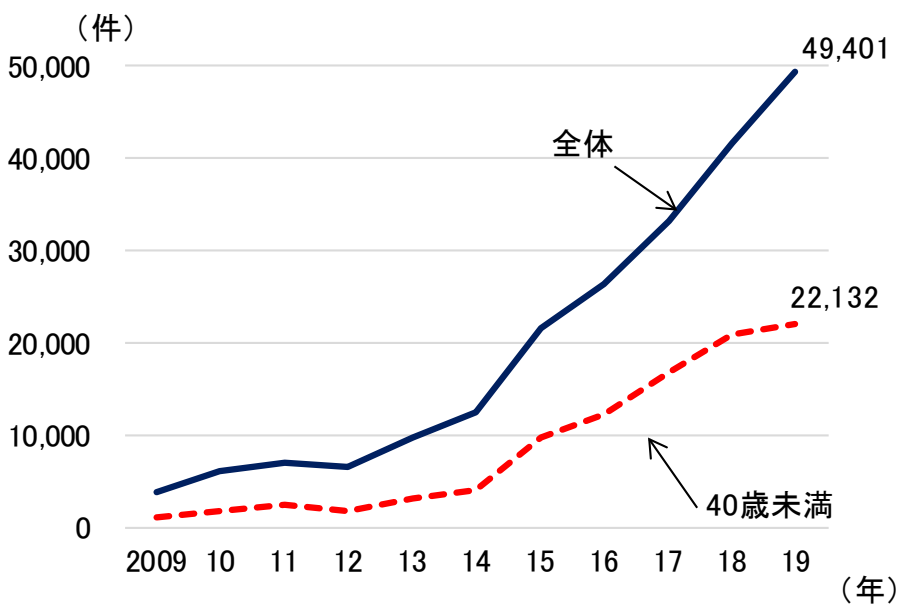


Uターンや地方での転職を希望する理由(20代)
(回答割合が高い順)

- 地元に戻りたいから
- 都市部で働くことにリスクを感じたから
- 地元で貢献する仕事をしたいと思ったから
- テレワークで場所を選ばず仕事ができることが分かったから

(備考) 学情「Re就活」ウェブ調査により作成。調査対象者は20代専門転職サイト「Re就活」へのサイト来訪者。有効回答数361名。転職を希望する理由は上位4つを記載。

図7 ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問合せ数の推移
～40歳未満の相談件数は2万件超～

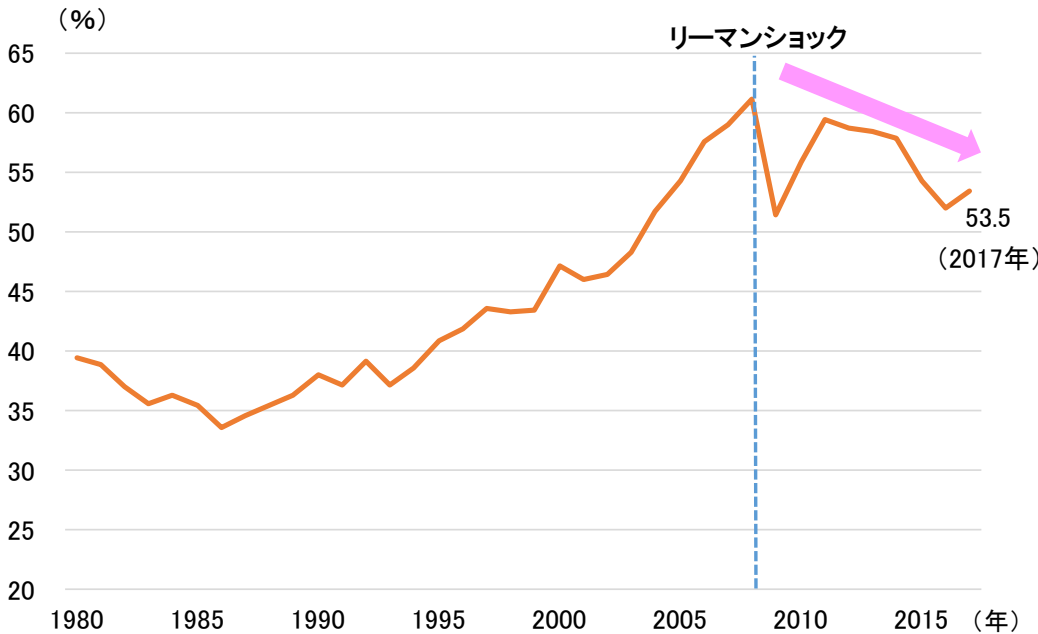


(備考) 認定NPO法人・ふるさと回帰支援センター「2019移住希望者の動向プレスリリース」により作成。40歳未満は来訪者・問合せ件数にセンター利用者の40歳未満の利用割合を乗じて算出。センター相談者のうち、東京圏(東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県)が出身地の相談者は約4割(39.9%)。

世界に開かれた活力ある日本経済の実現

- 活力ある日本経済の実現のためには、海外の貿易相手や生産拠点の正常化は必須であり、感染症への対応にとどまらず、貿易・投資、気候変動等も含めた幅広い分野での国際協力の場での各国との連携が不可欠。
- 新たな日常を定着・加速させる上で必要な医療面の協力、国際的な人の移動、経済連携の拡大、経済安全保障ルール作りの分野において、TPPやRCEPで主導的な役割を果たしてきた日本が積極的な貢献を果たすべき。

図8 貿易開放度指数の推移
～リーマンショック後の貿易縮小が加速するおそれ～



- OECDによれば、69か国が少なくとも新型コロナウイルス関連用品について、一つ以上の輸出規制を実施。
- 関連して実施された輸出規制のうち、64%は新型コロナウイルス関連用品以外の財に関する規制(農産品、医療製品、医薬品等)。

(備考)PIIE “The pandemic adds momentum to the deglobalization trend”、Our World in Data、OECD “Trade interdependencies in Covid-19 goods”により作成。貿易開放度指数は世界の輸出入の合計を世界GDPで除したものの。

図9 世界経済停滞下での全世界のCO2排出量
(2020年4月7日)

～世界的な経済活動停滞にもかかわらず、CO2排出量は前年平均比で17%減にとどまる～

| 部門 | 2019年1日当たり平均CO2排出量との比較 (%) |
|------|----------------------------|
| 電力 | △7.4 |
| 産業 | △19 |
| 陸上輸送 | △36 |
| 公的部門 | △21 |
| 家計 | +2.8 |
| 航空 | △60 |
| 合計 | △17 |

(備考)Le Quéré, C., Jackson, R.B., Jones, M.W. et al. Temporary reduction in daily global CO2 emissions during the COVID-19 forced confinement. Nat. Clim. Chang. (2020).により作成。

<https://doi.org/10.1038/s41558-020-0797-x>